第6章 計画の推進

1 子ども・若者の社会参画・意見反映

- 令和5年4月に施行されたこども基本法においては、全てのこどもについて、その年齢および発達に応じて、その意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮されることが基本理念として掲げられるとともに、国や地方自治体がこども施策に子ども・若者などの意見を反映する措置を講ずることが義務付けられています。

【意見反映の2つの意義】

- 1 子どもや若者の状況やニーズをよりの確に踏まえることができ、施策がより実効性のあるものになる。
- 2 子どもや若者にとって、自らの意見が十分に聴かれ、自らによって社会に何らかの影響を与える、変化をもたらす経験は、自己肯定感や自己有用感、社会の一員としての主体性を高めることにつながる。ひいては、民主主義の担い手の育成に資する。

資料：「こども・若者の意見反映に向けたガイドライン」

- 本市においては、平成28年4月に函館市子ども条例が施行され、平成29年度からは同条例に基づき、子どもたち自身が子どもに関係する施策やまちづくりに関すること等について話し合い、意見発表することで社会参加することを目的として、「函館市子ども会議」を毎年開催しています。
- 令和6年度の子ども会議では、「鍛冶児童館でやってみたいことは」をテーマに、普段から鍛冶児童館を利用する小学3年生～中学2年生の13名がグループワークを行い、北海道教育大学函館校の教員や大学生の助けを借りながら、自分たちの意見をまとめ、グループごとに発表しました。その結果、「体育館で遊ぶことが多いからクーラーとカーテンがほしい」「外で遊ぶとき、時間が分からないから時計がほしい」「日・祝日も少しでも児童館に来られるようにしたい」「中学生以上もイベントや大会に参加できるようにしたい」「スマホを使って動画を見たり、勉強に使いたい」「おなかが空いたときにお菓子を食べてほしい」「色々なスポーツ、遊びの大会を増やしてほしい」など様々な意見が出されました。
- これらの意見については、市（児童館・担当課）が検討を行い、意見を反映できるのか、反映できない場合はなぜなのか、参加者に伝える（フィードバックする）ことで、よりよい児童館づくりにつながることや、子どもたちの社会参画意識の醸成、地域社会への愛着を育むことが期待されます。
- 本市においては、子ども会議のほか、「函館市子ども・子育て支援に関するニーズ調査」や「若者の地元就職促進事業調査」「市長を囲むキャンパストーク」「イベント・出前講座実施後のアンケート」など様々な場面・部局において、こども施策に関する子ども・若者の意見聴取に取り組んでいるとともに、「函館市ヤングケアラーに関する実態調

査」など、いわゆる“声を聴かれにくい子ども・若者”の意見を把握する機会をつくり、施策への反映や本計画の策定等を行っており、今後も、こども施策の策定・推進にあたっては、子ども・若者の声を幅広く聴取し、意見反映に取り組んでいくものとします。

2 計画の推進体制

- 本計画の推進にあたっては、「こどもまんなか社会」の実現に向け、関係部局と連携して横断的な施策に取り組むとともに、行政と市民や教育・保育をはじめとした事業者、子育て支援に関わる市民団体、企業など、地域の関係機関等がそれぞれの役割を担い、連携して子育て支援を推進していくものとします。また、日頃からこども施策に深く関わる立場にある、学識経験者、事業主代表・労働者代表、子育て当事者、子育て支援当事者等（こども施策に関する事業に従事する者）および一般公募による市民からなる「函館市子ども子育て会議」を設置し、当該会議において定期的に計画の進捗状況の確認・評価を行い、次年度以降の取組みに反映させていくものとします。

3 施策目標一覧

本計画の成果を評価するための施策目標を以下のように定めます。

施策の方向	調査事項・事業名	指標		直近の現状 (令和5年度)	目標 (令和11年度)
全体	「市への意見表明の意欲」 【子ども・子育て支援に関するニーズ調査】	市役所の取組みについて思ったこと や意見を伝えたいと思うかについて、「 そう思う」「ややそう思う」と回答した 子どもの割合		18.6%	70%
1	マザーズ・サポート・ステーション事業	全ての妊婦に対する状況把握率		99.2%	100%
	すくすく函館っ子（母子手帳アプリ）の 登録率	未就学児（0～5歳）の登録率 （5月1日現在）		20.6% （令和6年度）	70%
2	乳幼児健康診査	受診率	4か月児健診	98.8%	98.0%以上
			1歳6か月児健診	97.7%	98.0%以上
			3歳児健診	98.7%	98.0%以上
	妊産婦保健指導	妊娠11週以下での妊娠届出率		94.4%	100%
3	育児休業取得率 【子ども・子育て支援に関するニーズ調査】	育児休業 取得率	母親	75.0%	増加
			父親	7.3%	
	ボランティア活動への参加率 【子ども・子育て支援に関するニーズ調査】	「参加したこ とがある」	小学5～6年生	22.8%	増加
			中学生	38.3%	増加
			高校生	61.5%	増加
4	年齢層別・状態別死傷者数 【数字で見る交通安全】	0～19歳人口1,000人当たりの 交通事故死傷者数（12月末現在）		2.14人 （令和4年）	減少
5	育児休業制度に関する規定設置率 【函館市労務状況調査】	設置率		84.5%	増加
	育児休業取得率（再掲） 【子ども・子育て支援に関するニーズ調査】	—			
6	市内における児童虐待による死亡事例数	市内における児童虐待による死亡 事例数		0件	継続
	乳幼児健康診査（再掲）	—			
7	ひとり親家庭の母親・父親の働き方 【子ども・子育て支援に関するニーズ調査】	フルタイム 勤務の割合	母子世帯	58.6%	増加
			父子世帯	82.8%	増加
8	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	進学率 （全日制、定時制、高等専門学校等を含む）		92.1%	増加
	生活保護世帯の子どもの大学等進学率	進学率 （短大、専修学校、専門学校等を含む）		31.8%	増加
9	「進学等の意向」 【子ども・子育て支援に関するニーズ調査】	希望する進学先を「高校まで」と した理由として、「進学に必要な お金のことが心配だから」に、 「まああてはまる」「非常にあて はまる」と回答した高校生の割合		55.4%	減少
	大学等進学率	進学率 （短大、専修学校、専門学校等を含む）		77.1%	増加